

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、事業基盤の維持および持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としております。株主還元につきましては、総還元性向33%を目標に掲げております。この考え方にに基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、昨年11月に、1株につき70円の間配当をお支払いいたしておりますが、期末における配当につきましても、1株につき70円といたしたいと存じます。

1 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1株につき70円 総額26,972,994,370円

これにより年間配当金は、1株につき中間配当70円を含め合計140円になります。

(3) 剰余金の配当がその効力を生じる日

平成30年6月25日

2 その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 …………… 60,000,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 …………… 60,000,000,000円

第2号議案 取締役15名選任の件

取締役全員15名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役15名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

とみ た てつ ろう
富 田 哲 郎
(昭和26年10月10日生)



再任

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和49年 4月 日本国有鉄道入社
 昭和62年 4月 当社入社
 平成10年 6月 当社事業創造本部担当部長
 平成12年 6月 当社取締役 総合企画本部経営管理部長
 平成15年 6月 当社常務取締役 総合企画本部副本部長
 平成16年 7月 当社常務取締役 総合企画本部副本部長、総合企画本部ITビジネス部長
 平成17年 6月 当社常務取締役 総合企画本部副本部長
 平成20年 6月 当社代表取締役副社長 事業創造本部長
 平成21年 6月 当社代表取締役副社長 総合企画本部長
 平成24年 4月 当社代表取締役社長 総合企画本部長
 平成24年 6月 当社代表取締役社長
 平成30年 4月 当社取締役会長 (現在に至る)

■ 所有する当社の株式の数 8,500株

■ 取締役候補者とした理由

富田哲郎氏は、当社の代表取締役社長等を歴任し、東日本大震災後の業績の回復と向上に実績を挙げるなど、長年にわたり強いリーダーシップを発揮し、当社グループの経営をリードしてきました。現在は取締役会長として、経営に関する豊富な知識と経験を踏まえ、議長の立場から取締役会の適切な運営に尽力するなど、その職責を果たしております。このように同氏は、会社業務全般に精通しており、経営上求められる行動力、判断力、識見などから適任であると考えております。

候補者番号

2

お が た ま さ き
小 縣 方 樹
(昭和27年2月16日生)



再任

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和49年 4月 日本国有鉄道入社
昭和62年 4月 当社入社
平成10年 6月 当社鉄道事業本部安全対策部長
平成12年 6月 当社広報部長
平成14年 6月 当社取締役 鉄道事業本部運輸車両部長
平成16年 6月 当社常務取締役 鉄道事業本部副本部長
平成18年 6月 当社常務取締役 IT事業本部長、鉄道事業本部副本部長
平成19年 7月 当社常務取締役 IT・Suica事業本部長、鉄道事業本部副本部長
平成20年 6月 当社代表取締役副社長 鉄道事業本部長、IT・Suica事業本部長
平成21年 6月 当社代表取締役副社長 鉄道事業本部長
平成22年 6月 当社代表取締役副社長
平成23年 6月 当社取締役副会長
平成24年 6月 当社取締役副会長 技術関係(全般)、国際関係(全般)

(現在に至る)

■ 所有する当社の株式の数 8,500株

■ 取締役候補者とした理由

小縣方樹氏は、当社の常務取締役および代表取締役副社長を歴任し、鉄道事業の安全・安定輸送のレベルアップやSuica事業の拡大等の実績を挙げてきました。現在は取締役副会長として、技術革新および海外事業分野においてリーダーシップを発揮するなど、その職責を果たしております。このように同氏は、会社業務全般に精通しており、経営上求められる行動力、判断力、識見などから適任であると考えております。

候補者番号

3

ふか さわ ゆう じ
深澤祐二
(昭和29年11月1日生)



再任

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和53年 4月 日本国有鉄道入社
昭和62年 4月 当社入社
平成15年 6月 当社総合企画本部投資計画部長
平成18年 6月 当社取締役 人事部長、JR東日本総合研修センター所長
平成20年 6月 当社常務取締役
平成24年 6月 当社代表取締役副社長
平成30年 4月 当社代表取締役社長 (現在に至る)

■ 所有する当社の株式の数 5,200株

■ 取締役候補者とした理由

深澤祐二氏は、当社の代表取締役副社長として、グループ経営構想に掲げる目標の達成に向け尽力するとともに、東日本大震災後の業績の回復と向上、海外事業の推進やグループのリスク管理強化等の実績を挙げてきました。現在は代表取締役社長として、当社グループの経営に強いリーダーシップを発揮し、その職責を果たしております。このように同氏は、会社業務全般に精通しており、経営上求められる行動力、判断力、識見などから適任であると考えております。

候補者番号

4

かわの べ おさむ
川野邊 修
(昭和29年6月6日生)



再任

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和54年 4月 日本国有鉄道入社
昭和62年 4月 当社入社
平成17年 7月 当社広報部長
平成20年 6月 当社取締役 鉄道事業本部運輸車両部長
平成22年 6月 当社取締役 総務部長
平成24年 6月 当社常務取締役 鉄道事業本部副本部長
平成26年 6月 当社常務取締役 鉄道事業本部長
平成28年 6月 当社代表取締役副社長 社長補佐(全般)、鉄道事業本部長 (現在に至る)

■ 所有する当社の株式の数 3,900株

■ 取締役候補者とした理由

川野邊修氏は、主として鉄道事業、広報、総務の業務に従事し、現在は代表取締役副社長として、グループ経営構想に掲げる目標の達成に向け、代表取締役社長を補佐するとともに、鉄道事業の安全・安定輸送のレベルアップをはじめ、輸送品質向上や鉄道ネットワーク強化等に実績を挙げるとともに、その職責を果たしております。このように同氏は、会社業務全般に精通しており、経営上求められる行動力、判断力、識見などから適任であると考えております。

候補者番号

5

なか い ま さ ひ こ

中井雅彦

(昭和28年10月8日生)



再任

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 昭和54年 4月 日本国有鉄道入社
 - 昭和62年 4月 当社入社
 - 平成18年 6月 当社東京工事事務所長
 - 平成20年 6月 当社執行役員 盛岡支社長
 - 平成21年 4月 当社執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長
 - 平成24年 6月 当社執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長、建設工事部長
 - 平成25年 6月 当社常務取締役 鉄道事業本部副本部長
 - 平成29年 6月 当社代表取締役副社長 社長補佐(全般)、国際事業本部長
- (現在に至る)

■ 所有する当社の株式の数 3,700株

■ 取締役候補者とした理由

中井雅彦氏は、主として投資計画、建設工事、東日本大震災の被災線区復興、当社信濃川発電所における業務改善の業務に従事し、現在は代表取締役副社長として、グループ経営構想に掲げる目標の達成に向け、代表取締役社長を補佐するとともに、海外事業の推進にリーダーシップを発揮するなど、その職責を果たしております。このように同氏は、会社業務全般に精通しており、経営上求められる行動力、判断力、識見などから適任であると考えております。

候補者番号

6

まえ かわ ただ お

前川忠生

(昭和30年12月6日生)



再任

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 昭和56年 4月 日本国有鉄道入社
 - 昭和62年 4月 当社入社
 - 平成20年 6月 当社鉄道事業本部設備部担当部長
 - 平成21年 6月 当社広報部長
 - 平成24年 6月 当社執行役員 総務部長
 - 平成27年 6月 当社常務執行役員 鉄道事業本部副本部長
 - 平成28年 6月 当社常務取締役 東京支社長
- (現在に至る)

■ 所有する当社の株式の数 5,100株

■ 取締役候補者とした理由

前川忠生氏は、主として鉄道設備、広報、総務の業務に従事し、現在は常務取締役東京支社長として、鉄道事業の安全・安定輸送のレベルアップをはじめ、サービス品質の向上や各種営業施策の展開による収益の拡大等に実績を挙げるなど、その職責を果たしております。このように同氏は、会社業務全般に精通しており、経営上求められる行動力、判断力、識見などから適任であると考えております。

候補者番号

7

おお た とも みち

太田朝道

(昭和37年2月15日生)



再任

■ 所有する当社の株式の数 1,400株

■ 取締役候補者とした理由

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和60年 4月 日本国有鉄道入社
 昭和62年 4月 当社入社
 平成22年 7月 当社総合企画本部国際業務部担当部長
 平成26年 6月 当社執行役員 鉄道事業本部運輸車両部長
 平成28年 6月 当社常務執行役員 鉄道事業本部運輸車両部長
 平成29年 6月 当社常務取締役 鉄道事業本部副本部長、
 鉄道事業本部安全企画部担当、鉄道事業本部運輸車両部担当
 (現在に至る)

太田朝道氏は、主として鉄道事業の運輸車両業務に従事し、現在は常務取締役として、安全・安定輸送のレベルアップをはじめ、サービス品質の向上、「グループ安全計画2018」にかかる諸施策の実現等に実績を挙げるなど、その職責を果たしております。このように同氏は、会社業務全般に精通しており、経営上求められる行動力、判断力、識見などから適任であると考えております。

候補者番号

8

あら い けんいちろう

新井健一郎

(昭和33年12月31日生)



再任

■ 所有する当社の株式の数 2,500株

■ 取締役候補者とした理由

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和57年 4月 日本国有鉄道入社
 昭和62年 4月 当社入社
 平成20年 6月 当社鉄道事業本部お客さまサービス部長
 平成22年 6月 当社IT・Suica事業本部部長
 平成24年 6月 当社法務部長
 平成25年 6月 当社執行役員 事業創造本部部長
 平成27年 6月 当社執行役員 事業創造本部副本部長
 平成28年 6月 当社執行役員 総合企画本部品川・大規模開発部長
 平成29年 6月 当社常務取締役 事業創造本部長、鉄道事業本部サービス品質改革部担当
 (現在に至る)

新井健一郎氏は、主として生活サービス事業、IT・Suica事業、サービス品質の向上、法務、総務の業務に従事し、現在は常務取締役事業創造本部長として、大規模ターミナル駅等の開発によるグループ全体の業績向上をはじめ、地域産業の活性化等実績を挙げるなど、その職責を果たしております。このように同氏は、会社業務全般に精通しており、経営上求められる行動力、判断力、識見などから適任であると考えております。

候補者番号

9

まつ き しげる
松 木 茂
(昭和32年5月9日生)



再任

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和57年 4月 日本国有鉄道入社
昭和62年 4月 当社入社
平成19年 6月 当社事業創造本部部長
平成21年 6月 当社事業創造本部(株)ジェイアール東日本企画出向)
平成24年 6月 当社広報部長
平成26年 4月 当社執行役員 仙台支社長
平成29年 6月 当社常務取締役 監査部担当、広報部担当、財務部担当、
法務部担当、総務部担当 (現在に至る)

■ 所有する当社の株式の数 1,200株

■ 取締役候補者とした理由

松木 茂氏は、主として生活サービス事業、広報、人事、総務の業務に従事し、現在は常務取締役として、財務体質や内部統制の強化をはじめ、リスク管理強化、コンプライアンス経営推進、ワークスタイル改革等に実績を挙げるなど、その職責を果たしております。このように同氏は、会社業務全般に精通しており、経営上求められる行動力、判断力、識見などから適任であると考えております。

候補者番号

10

あか いし りょう じ
赤 石 良 治
(昭和37年9月13日生)



新任

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和60年 4月 日本国有鉄道入社
昭和62年 4月 当社入社
平成23年 6月 当社鉄道事業本部営業部担当部長
平成25年 6月 当社執行役員 鉄道事業本部営業部長
平成28年 2月 株式会社東日本環境アクセス代表取締役社長 (現在に至る)

■ 所有する当社の株式の数 700株

■ 取締役候補者とした理由

赤石良治氏は、主として営業、総務、人事の業務に従事し、鉄道事業の安全・安定輸送のレベルアップ、各種営業施策の展開による収益の拡大等実績を挙げてきました。現在は当社の重要な子会社である株式会社東日本環境アクセスの代表取締役社長として、経営手腕を発揮し、グループ経営に大きく貢献しております。このように同氏は、会社業務全般に精通しており、経営上求められる行動力、判断力、識見などから適任であると考えております。

候補者番号

11

き せ よう いち
喜 勢 陽 一
(昭和39年8月26日生)



新任

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

平成元年 4月 当社入社
平成26年 6月 当社人事部長、JR東日本総合研修センター所長
平成27年 6月 当社執行役員 人事部長
平成29年 6月 当社執行役員 総合企画本部経営企画部長 (現在に至る)

■ 所有する当社の株式の数 1,300株

■ 取締役候補者とした理由

喜勢陽一氏は、主として投資計画、人事、総務の業務に従事し、現在は執行役員総合企画本部経営企画部長として、新たな成長戦略の推進をはじめ、効率的な業務推進体制の構築、コーポレートガバナンスの強化等実績を挙げるなど、その職責を果たしております。このように同氏は、会社業務全般に精通しており、経営上求められる行動力、判断力、識見などから適任であると考えております。

候補者番号

12

にし の ふみ ひさ
西 野 史 尚
(昭和33年10月6日生)



新任

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和56年 4月 日本国有鉄道入社
昭和62年 4月 当社入社
平成20年 6月 当社総合企画本部投資計画部長
平成22年 6月 当社執行役員 鉄道事業本部安全企画部長
平成25年 6月 当社執行役員 仙台支社長
平成26年 4月 北海道旅客鉄道株式会社取締役副社長 鉄道事業本部長 (現在に至る)

重要な兼職の状況

北海道旅客鉄道株式会社取締役副社長

■ 所有する当社の株式の数 3,800株

■ 取締役候補者とした理由

西野史尚氏は、主として鉄道事業、経営企画、人事の業務に従事し、安全・安定輸送のレベルアップをはじめ、東日本大震災からの復興といった地域に密着した経営施策等実績を挙げてきました。現在は北海道旅客鉄道株式会社の取締役副社長として、安全管理の再構築と経営問題への対応に尽力するなど、その職責を果たしております。このように同氏は、会社業務全般に精通しており、経営上求められる行動力、判断力、識見などから適任であると考えております。

候補者番号

13

はま ぐち とも かず

濱 口 友 一

(昭和19年4月20日生)



再任

独立

社外

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和42年 4月 日本電信電話公社入社
昭和63年 7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ)入社
平成 7年 6月 同社取締役 産業システム事業本部第一産業システム事業部長
平成 8年 7月 同社取締役 経営企画部長
平成 9年 6月 同社常務取締役 公共システム事業本部長
平成13年 6月 同社代表取締役副社長
平成15年 6月 同社代表取締役社長
平成19年 6月 同社取締役相談役
平成21年 6月 同社相談役
平成22年 6月 当社取締役 (現在に至る)

重要な兼職の状況

株式会社クラレ取締役
FPT CORPORATION, Director

■ 所有する当社の株式の数 1,400株

■ 社外取締役在任期間 8年

■ 社外取締役候補者とした理由 濱口友一氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの代表取締役社長等を歴任し、経営上求められる判断力、識見などを有し、当社の経営に対する社外取締役としての監督と助言をいただくうえで、適任であると考えております。

■ 独立性に関する事項 濱口友一氏は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を充たしており、当社は、同氏を、上場証券取引所の定める独立役員に指定しております。同氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
なお、同氏は当社の取引先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの出身ですが、直前3事業年度において、同社との取引の規模は、双方の年間連結売上高の2%以下であります。

候補者番号

14

いとうもとしげ
伊藤元重
(昭和26年12月19日生)



再任

独立

社外

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

平成 5年12月 東京大学経済学部教授
 平成 8年 4月 東京大学大学院経済学研究科教授
 平成19年10月 東京大学大学院経済学研究科長兼経済学部長
 平成27年 6月 当社取締役 (現在に至る)
 平成28年 4月 学習院大学国際社会科学部教授 (現在に至る)

重要な兼職の状況

はごろもフーズ株式会社監査役

■ 所有する当社の株式の数 一

■ 社外取締役在任期間 3年

■ 社外取締役候補者とした理由 伊藤元重氏は、東京大学および学習院大学において教授を歴任し、また、東京大学において大学院経済学研究科長および経済学部長を務めるなど、経営上求められる判断力、識見などを有し、当社の経営に対する社外取締役としての監督と助言をいただくうえで、適任であると考えております。

■ 独立性に関する事項 伊藤元重氏は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を充たしており、当社は、同氏を、上場証券取引所の定める独立役員に指定しております。同氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
 なお、同氏は当社の寄付先および取引先である東京大学(国立大学法人東京大学)の出身ですが、直前3事業年度において、同法人に対する寄付等の規模は、同法人の年間総収入の2%以下であり、同法人から当社への支払は、当社の年間連結売上高の2%以下であります。また、同氏は、当社の取引先である学習院大学(学校法人学習院)に在籍しておりますが、直前3事業年度において、同法人から当社への支払は、当社の年間連結売上高の2%以下であります。

候補者番号

15

あまのれいこ

天野 玲子

(昭和29年1月21日生)



再任

独立

社外

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和55年 4月 鹿島建設株式会社入社
平成17年 4月 同社土木管理本部土木技術部担当部長
平成23年 4月 同社知的財産部長
平成26年 2月 同社知的財産部専任役
平成26年 9月 同社退職
平成26年10月 独立行政法人防災科学技術研究所(現 国立研究開発法人防災科学技術研究所)
レジリエント防災・減災研究推進センター審議役
平成28年 4月 同研究所審議役 (現在に至る)
平成28年 6月 当社取締役 (現在に至る)

■ 所有する当社の株式の数 一

■ 社外取締役在任期間 2年

■ 社外取締役候補者とした理由 天野玲子氏は、鹿島建設株式会社および国立研究開発法人防災科学技術研究所において要職を歴任するなど、経営上求められる判断力、識見などを有し、当社の経営に対する社外取締役としての監督と助言をいただくうえで、適任であると考えております。

■ 独立性に関する事項 天野玲子氏は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を充たしており、当社は、同氏を、上場証券取引所の定める独立役員に指定しております。同氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
なお、同氏は当社の取引先である鹿島建設株式会社の出身ですが、直前3事業年度において、当社との取引の規模は、双方の年間連結売上高の2%以下であります。また、同氏は、当社の取引先である国立研究開発法人防災科学技術研究所に在籍しておりますが、直前3事業年度において、当社から同法人への支払は、同法人の年間総収入の2%以下であります。

- (注) 1 西野史尚氏は、北海道旅客鉄道株式会社の取締役副社長であり、当社は当社との間に乗車券の相互発売等に関して取引関係があります。その他の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
- 2 赤石良治氏は、平成30年6月27日付で株式会社東日本環境アクセスの代表取締役社長を退任する予定であります。
- 3 濱口友一氏、伊藤元重氏および天野玲子氏は、社外取締役の候補者であります。
伊藤元重氏および天野玲子氏は、会社経営に関与したことはありませんが、上記「社外取締役候補者とした理由」により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
- 4 当社は、濱口友一氏、伊藤元重氏および天野玲子氏の3氏との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。3氏の選任が承認された場合、当社は3氏との間で、当該契約を継続する予定であります。
- 5 濱口友一氏が株式会社クラレの社外取締役として在任中であります平成29年3月、同社は、防衛装備庁が発注する特定ビニロン製品の入札に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令を受けました。同氏は、事前に当該事実を認識しておりませんでした。日頃から法令遵守の重要性について注意を喚起しておりました。当該事実の判明後は、同社の取締役会等において取組みの内容を確認し、再発防止のための提言などを行っております。

(ご参考) 社外役員の独立性に関する基準

- 1 当社の社外役員について、以下各号のいずれの基準にも該当しない場合、独立性を有するものとする。
 - (1) 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者(注1)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者(注2)である者
 - (2) 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者(注3)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (3) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家である者、又はその者が法人等の団体である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている財産上の利益が年間収入の2%を超える法人等の団体に所属する前段に掲げる者
 - (4) 当社の主要株主(注4)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (5) 最近3年間において、当社の外部会計監査人であった公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員であって、当社の監査業務を実際に担当していた者(ただし、事務的又は補助的スタッフ以外の者。)
 - (6) 当社又はその連結子会社の主要な借入先(注5)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (7) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、年間1,000万円を超える寄付を受けている者、又はその者が法人である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている寄付が、その者の年間売上高又は年間総収入の2%を超える法人の業務執行者である者
 - (8) 最近3年間において、当社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合は、業務執行者でない取締役を含む。)である者(ただし、重要な者(注6)に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
 - (9) 第1号から第7号のいずれかに該当する者(ただし、重要な者に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
 - (10) 前各号のほか、当社と利益相反関係にあるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者
- 2 本基準に基づき独立性を有するものとされた社外役員が、第1項のいずれかに該当することとなった場合には、直ちに会社に報告するものとする。

注1 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者とは、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社から受けている者をいう。

注2 業務執行者とは、業務執行取締役、当該法人の業務を執行するその他の役員、執行役及び使用人をいう。(次号以降も同様。)

注3 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社が受けている者をいう。

注4 当社の主要株主とは、直接保有、間接保有の双方を含め、当社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、総議決権の10%以上を保有する者をいう。

注5 当社又はその連結子会社の主要な借入先とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、連結総資産の2%を超える貸付を当社及びその連結子会社に行っている金融機関をいう。

注6 重要な者とは、重要な使用人に相当する職以上の立場にある者をいう。(第9号も同様。)

以上